

Title	アジアの新情勢と日本の経済協力の志向
Sub Title	New situations in Asia and the prospects of Japanese economic cooperation towards Asian region
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.7 (1970. 7) ,p.527(1)- 536(10)
JaLC DOI	10.14991/001.19700701-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アジアの新情勢と日本の経済協力の志向

山 本 登

ここ2・3年来、とくに1970年を迎えて、アジア地域をめぐる内外の情勢は、はげしい変動の過程にある。一時は大きな期待をもたれたベトナム和平の到来は、いささか遠のいた感を深くするし、とりわけカンボジアにおける政変とアメリカ軍および南ベトナム軍の進攻は、事態のいっそうの紛糾を招いた観がある。

もとより、ここでこの地域をめぐる政治・軍事論議をする意図はない。しかしながら少くとも予てからの認識である、アジア地域の真の安定と発展の実現のためには、何よりもまず政治的安定の確保が先行条件とならなければならないという事実は、引続き妥当するものとみられる。

しかもアジアの国々は、それぞれの国内における政治情勢の安定化という課題を負うばかりでなく、それと関連して、この地域をめぐるいわゆる大国間の対立や軋轢に対処するという問題にも直面している。いうまでもなくそれは米・ソ・中の三大国相互間の複雑な関係であり、多くのアジア諸国は、これら三大国の対アジア政治・経済・外交戦略が錯綜する波間に浮沈を続けているというのが、現実の姿であるといえよう。

そこでは東西問題と南北問題が絡み合って展開されており、いっそう問題の解決を困難化しているといわざるをえない。たしかに米ソを両極とする東西間の対立は、両者間における雪溶け路線の持続によって、緩和の傾向にあることは否めない。しかしウィーンで開かれている戦略兵器制限交渉(SALT)の続行にも拘らず、近い将来、この両国間に完全な和解や提携の具現を予想することは難しい。すべては地域別、問題別にみて、現実的な利害関係の一致する限りにおいての、いわば制限付きの協調と考えて差支えない。

またかつては、一枚岩の如き堅い団結を謳われた中ソ間の関係も、50年代末から亀裂を生じ、最近はとくに思想上の対立に加えて国境紛争の勃発により、少くとも表面上は、かなり露骨な敵対関係を呈している。この両国間の対立がともに「正統派社会主義宣言」を根幹とするイデオロギー論

争を基礎とするだけに、一面においては、根深い要因を含むとみられるが、現実の目標が、社会主義諸国の国際的指導者としての地位争いにあるだけに、他面において、妥協の余地がないでもない。

これと比較して、米中関係は、ことにアジアにおいて根本的な対立・抗争の状態にあり、戦後の国共紛争、朝鮮動乱、そしてベトナム戦争から今回のカンボジア問題までを通じて、相互に根強い敵視を続けている。その間、昨年秋からの米軍のベトナムからの段階的撤兵を契機として、ようやく両国間に関係改善の兆候が示され、ワルシャワにおける米中大使級会談の開催にまで漕ぎつけたが、カンボジア問題の突発により、一頓座を免れない如くである。

かくしてアジア地域をめぐるこれら三大国の政治・経済・外交戦略の複雑な展開に加えて、相互間におけるいわば疑心暗鬼の交錯の作用をうけて、日本を含めてとりわけ東南アジアの国々は、自らの帰趨の決定に関して重大な転機に立っていると解される。もちろん各国ともに、自らの運命は自らが決定し、かつこれを拓いていくべき筋合のものであるが、これら大国の影響を無視しえないところに、前途の難題が伏在している。

そこで今少しく、これら三大国のアジア政策の最近の志向について、若干の考察をめぐらすこととしたい。

二

まず最近のアメリカのアジア政策の基調についてであるが、その有力な根拠を1969年7月24日、ニクソン大統領がアジア諸国歴訪の開始に際して、グアム島で行った記者会見での談話——いわゆるグアム・ドクトリン——に求めることができよう。その骨子は次の点に集約される。

1. ベトナムからアメリカ軍を撤収し、今後はアジアの軍事的介入に引込まれない。
2. これはアジアを見捨てることではなく、アメリカは「太平洋国家」として、従来の公約を守る。
3. その両者の間隙をふさぐのは、アジア諸国の自主的な努力であり、これに対してアメリカもまた経済協力を惜しまない。

この三項目を基本的な態度として、ニクソン大統領は、南ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタンを訪問しかつ帰途ルーマニアに立寄って帰国した。このニクソンの訪問に対して、これらの東南アジアの国々は、それぞれの国の特殊事情に基づいて、その対応のニュアンスがかなり異ったことは自明である。例えば南ベトナム、タイ、フィリピンにおいては、主としてアメリカ軍の撤退についての不満と今後の安全保障についての不安が表明された。これに対し、インドネシアとの間では、経済協力の拡充に重点がおかれたし、またインドとパキスタンにおいては、経済協力問題に止まらず、アジアにおける中ソ対立の問題に関連して、アメリカとの間に意見

の交換が進められた。

ニクソン大統領は、帰国後早速ホワイト・ハウスに民主・共和両党の幹部を招いて帰朝報告を行い、アジア諸国歴訪の成果を基礎として、アメリカの新アジア政策の方向を明らかにして、その了解をとりつけたと伝えられる。その要点は次のごとくである。

1. 新アジア政策の重点は、(1)アメリカは太平洋国家として止まるが、アジアのことはアジア諸国自身が決定すべきである。(2)アメリカは現在の海外防衛義務は守るが拡大はしない。(3)アメリカは経済援助と必要な武器援助を行う。
2. ソ連の提唱するアジア集団安全保障については、「アメリカはどの大国（ソ連にかぎらず）とも、アジアの安全保障取り決めに共同参加する心算はない。
3. タイはアメリカ地上軍によるタイ防衛の約束は求めている。アメリカは必要ならさらに武器援助をするが、地上軍による防衛を約束していない。
4. ベトナム軍事情勢は大幅に改善されている。小康状態の意味は依然検討中だが、敵の軍事の方針とアメリカ軍作戦の効果は、その判断材料になる。第二次ベトナム撤兵は八月後半に決定する。

現実には、その後アメリカはこの基本路線に沿ってアジア政策の推進を企図してきたが、ベトナムの軍事情勢や今回のカンボジア問題の発生をはじめ、その他の東南アジア諸国における共産ゲリラの蠢動によって、必ずしもその円滑な進展は期し難いごとくである。

ことにこのアメリカの新アジア政策の背景には、アメリカ国内における政治的・経済的諸困難——黒人問題、反戦運動、インフレ抑止の必要性等——が存在し、とりわけ財政赤字の継続のために、軍事費および対外援助支出の削減を必須とするだけに、ニクソン政権の苦悩は意外に深いと想定される。

ソ連の最近のアジア政策については、1969年6月の世界共産党会議において、ブレジネフ書記長が、その演説のなかで「アジアの集団安全保障体制という課題が日程にのっている」と指摘したことにより、その新たな路線の適用が示唆された。ソ連のこの構想は、必ずしも十分な具体的内容をもったものとして提示されたわけではなかったが、その後のラジオ放送や新聞論調によると、中共をも含めてアジアの国々との善隣関係を促進する協力体制であり、他国の干渉や侵略からアジア諸国を守る体制であるとの説明が与えられている。ことにこの集団安全保障構想は、特定の国を目標としたものではなく、アジア全体の利益にもとづいて、すべての国の集団的努力によって実現されなければならないこと、ならびに、この構想が、政治協力に止まらないで、各国の経済協力、科学協力、文化協力を含めた広範な内容をもつものであることを強調している点が注目に値する。すなわちソ連としては、いわゆる平和共存政策の持続の下に、アジア諸国に対する政治・経済・外交戦略の促進によって、協調国、同盟国の増加をはかり、世界共産革命の土台造りを企図していると解される。

したがって、この新構想の背景には、アジア各国との政府関係および党との関係の改善という一般的目的のほか、とくに現在のアジア情勢に対処するために、これによって一つには中ソ対立の激化に備えると共に、二つにはアメリカの軍事コミットメントの縮小、さらには近い将来におけるイギリス軍の撤退によって予想される「力の真空状態」に際して、自らの影響力の増大を念願とするものとみられる。

前者については、昨年9月の周恩来、コスイギン両首相の会見に引続いて、10月20日から、北京において、中ソ会談が開かれ、主として国境地帯における武力衝突の回避について話合いが進められている。しかしながらこの問題自身なお究極的な解決に到達していないのみならず、両国間の基本的な対立が、短日月の間に大幅に緩和されるという見通しはない。

後者については、ソ連は中共周辺のアジア諸国に対し、いわば微笑外交の展開を試み、インド、パキスタン、アフガニスタンにコスイギン首相を派遣したほか、マレーシア、タイ、フィリピンおよびインドネシアとの間にその関係改善の努力を積極化した。

かくして、ソ連の平和共存政策の一環としてのアジア政策という視点からすると、そのアジア集団安全保障構想のなかには、中共対策として中ソ対決の場合を考慮しての中共包圍陣の形成を根幹としながら、その周辺のアジア諸国における民族解放運動を支持して、平和革命への漸進的な地盤構築という意図が含まれていると評価できる。

これに対して、中共のアジア政策は、より基本的な課題と共に、すこぶる現実的な要請を内容としている。すなわち根本的には台湾問題の解決という国際的な政治問題に直面しており、また現実には、文化大革命の一応の終了によって、政治的にはアジアの社会主義国との団結の強化、とくにベトナム問題の解決を通じてのインドシナ半島への勢力の拡大、そして経済的には、周辺の東南アジア諸国への進出に多大の関心を喚起してきている。その場合、ソ連とちがって、しばしば相手国における武装共産勢力への激励によって、民族解放戦争を鼓舞する形をとり、多くの東南アジアの国々において、内乱の要因を醸成しつつある。

いうまでもなく、その最重点の向けられている舞台がベトナム、ラオスであり、さらにカンボジアであり、漸やくインドシナ半島全域を戦雲の下に蔽う気配にある。加えて文化大革命の余燼によって、国内の安定化と建設の促進が遅延するような場合には、いっそう対外接触面における工作が強化される可能性も多い。

いずれにしても、アジア地域においては、これら三大国のアジア政策とその利害関係が錯綜している点に、この地域の宿命的な悲劇の素因が見出される。例えば米ソ関係については、平和共存体制の下に、核戦争を回避するという共通の利益にもとづく協調関係は維持されるとしても、根本的に異質な社会経済体制の二巨頭としての対立関係は、今後とも継続されるであろう。そしてアジア地域においては、アメリカの軍事的コミットメントの削減、イギリスの後退による力の真空状態の

到来に対しては、ソ連もまた政治的・経済的な進出の機会を拡大を怠るはずがない。

この点に関連して、しばしばソ連が「ソ連はヨーロッパの国であるばかりでなく、アジアの国でもある」という立場を表明していることは、アメリカのみならず、とくに中共側の神経を刺激するに足りる。

この中ソの関係については、最近の局地的な国境紛争はともかくとして、中共もまた核保有国としての実力を備えてきたことから、よりいっそう深刻な国家間の対立の様相を濃くしてきている。

もちろんこの両社会主義国が、そのイデオロギー論争を根拠として、全面的な衝突に立到る公算は大きくはない。尤も前記のソ連のアジア安全保障体制の提案に対し、中共はそれが嘗てアメリカが試みた対共産圏封じ込め政策に類似するものであるとして激しく非難し、またアメリカ帝国主義とソ連社会帝国主義の結託であるという鋭い批判を浴びせている。

ソ連もまたこれに応答するという形で、たしかに両国間における言論戦、宣伝戦は、かなり華々しい。

しかしそのイデオロギー論争をのり越えて、共通の目標である社会主義世界革命の達成のために、この両社会主義国が、平和共存体制に入らないという保証はないわけであり、それは一に懸って今後の現実の世界政治・経済情勢の転換の方向如何にあると解される。

中ソのこのような利害関係の対立は、少くともアメリカにとっては、利用価値の高いものがある。というのは、アメリカの最近のアジア政策の基調は、明らかにアジア地域における諸局地紛争からの早期脱出にあるといえる。そのため中ソ対立に関しては、ソ連と組んで中共に圧力を加えるという手段よりも、ソ連との対決に専念せざるをえない中共のいわば弱味を利して、中共との話し合いによって、周辺地域の紛争解決を促進するという方策を選んだとみられる。それが昨年末以来のアメリカの柔軟性ある対中共政策となって具体化し、1970年1月20日のワルシャワでの正式な米中会談の再開へとつながった。ただしカンボジア問題の勃発と、アメリカ軍の介入、そして北京へ亡命したシアヌーク前国家元首とその民族連合政府への中共の支持により、事態はさらに急転を示しつつある。

しかも米・ソ・中の三大国のこの地域における利害の葛藤のなかにおいて、一面においては相互間の基本的な対立関係を保持しながらも、他面においては、常に調整の場や交渉のルートを残していることが注目されなければならない。

おそらく三大国ともに、全面的な戦争の危機は、あくまでこれを回避することに努めるに違いない。しかしながら近い将来におけるアジアの軍事・政治・経済情勢への洞察から、少しでもこれらアジア諸国の間に、それぞれの友好的な協調国の拡張を目指しているものと想定できる。蓋しその実績の積み上げが、将来この地域における各三大国の政治上・経済上の発言権の確保に役立つに外ならないからである。

三

ここでわれわれとして考えなくてはならないのは、これら三大国の勢力の角逐や思惑の対象とされているアジア諸国自身の命運である。

長い植民地時代から離脱して、戦後に独立国としての地位を賦与されたとはいえ、多くのアジア諸国は、なお完全に実質的な独立の能力を取得したとはいえない。多くの国において独立後も内乱や内紛が頻発したし、経済開発もまた期待通りに進展したとはいえない。

従来の経過において、世界人口の約六割を擁するこの巨大なアジア地域の大部分の国々は、内的・外的な不安定化要因の作用によって、政治上、経済上そしてまた社会上も不安定性を続けてきた。内的要因の最たるものは増大する人口圧力にもとづく貧困の累積であり、それは経済開発の遅滞を招いたばかりでなく、往々にして政治・社会不安の激化をもたらした。この困難な事情はまたさらに国内の少数民族問題や言語・宗教問題などによって倍加せられた。

他方において、外的要因としては、既述のごとくこの地域が三大国のいわば力の接点に当っており、ことに三つの分裂国家を抱えていることによって、アジアの国々は好むと好まざるとに拘らず、三大国の政策上の志向や利害の消長によって、直接・間接の影響を蒙らざるをえなかったのである。

こうした事態への反省と多くの試行錯誤のあとで、これらの国々が漸やく自助努力の重要性と相互協力の必要性に気付いたのは、比較的最近のことである。

たしかに 1960 年代の後半において、この地域の一部の国々は、比較的に政治的安定を実現し、また相当の経済発展を成就した。その反面で、依然として政治的混乱と経済的停滞を続けている国もあるが、概していうならば、どうやら安定と発展への緒に就いたと評価できる。

例えば、エカフェのアジア経済年報 (1968 年) によると、「開発途上アジアの経済成長を八ヶ国の国民生産で眺めてみると、1968年は良好な成績を収めた。次表に示すように東アジアの二ヶ国では、年々 9% もしくはそれ以上のテンポで国民生産が伸びつつけている。南アジア亜大陸に位する三国の平均成長率は、インドの成長率が 1967 年の例外的な高成長率から低下したことで大きな影響を受けた。この 1967 年というのは、インドにとって、農業不作と工業停滞という最悪の事態から回復した年であったわけである。1968年のインドの所得の伸び率が 3% というのは、回復のテンポが幾分鈍ったからである。しかしこの率は、1960年代前半の平均成長率——極めて不十分なものであるが——に近い。パキスタンの場合は、1968年 (1967/68 会計年度) の成長率は極めて満足すべきものであった。

またアジアの輸出依存一次生産国を代表する四ヶ国のグループでは、実質所得の伸び率がやや向上を示し、過去 3 年間における伸び率は年間 6—7% と変わらなかった。——かくして次表に掲げた

八ヶ国のうち七ヶ国までが、1968年に5%以上の成長率を記録した^(注1)ことになる。

1968年の経済発展の実績が比較的
好調であった根拠については、いく
つかの国における農業の回復や進展
が目覚ましかったとか、世界貿易が
拡大傾向にあったとか、対外援助量
も大きかったとかの経済上の理由を
挙げることができよう。しかしここ
では、こうした事情を背景として、

第1表 開発途上の特定エカフェ諸国グループ:
(不変価格でみた国民生産の成長率, 1966—68年) (移動ウェイト)

	1966	1967	1968
東アジア: 2ヶ国 (台湾と韓国)	11.5	9.3	11.8
南および東南アジアの一次品輸出国: 4ヶ国 (セイロン, マレーシア, フィリピン, タイ)	6.2	6.5	6.6
南アジア亜大陸: 2ヶ国 (インド) (パキスタン)	1.6 (1.0) (4.5)	8.2 (9.0) (4.5)	3.9 (3.0) (8.3)
上記8ヶ国	3.2	7.9	5.1

(出所) U.N., Economic Survey of Asia and the Far East, 1968, p. 107

アジア諸国の安定と発展を前向きに進めていく上で、この頃から少くとも次の二つの要因が、より根本的に作用しはじめたことを指摘しておきたい。

その1は、この地域における基本的な不安定性や、ベトナム、ラオス、カンボジアにおける紛争の継続と拡大にも拘らず、アジア諸国自身の中に安定化への努力が生れてきていることである。それは一面では、UNCTAD その他の国際会議の機会に、海外から強く要望されたことにもよるが、他面において、自らの自覚によって自助努力の精神に目覚めてきたことである。

つまり独立直後の期間に旺盛であった過度のナショナリズムの効果について再検討を加え、徒らな排外主義を懐むと共に、外国援助の受入れと活用についても、自らの責任を感得するようになってきた。このことはとくにアジア諸国の指導者たちの間で顕著となり、外交的に友好関係の設立に努めると同時に、自力による地道な国内建設にいつそうの努力をふり向ける態度に転じてきた。

その2は、前記の当然の結果として、政治・経済の分野での地域的協力の促進に、多大の関心を払うようになった。それには ADB をはじめとして、ASPAC や東南アジア開発関係会議のように、域内外の先進国を含む組織への参加という形もあるが、とくに注目されるのは、東南アジア 5ヶ国の相互協力の結実したものである ASEAN (東南アジア諸国連合) の成立である。それは SEATO や ASA のように、主として軍事的・政治的目的から発生したものでなく、加盟諸国の経済的提携の強化を目標として組織されたものであり、経済開発の相互補完的な促進を目指す点において、今後の発展を期待したい。ことに周知の如く、昨年 12 月のマレーシアにおける 5ヶ国外相会議において、各加盟国の 100 万ドル宛の拠金によって、総額 500 万ドルの共同開発基金の設立を決議したことは、金額の多寡とは別に、こういう方向において意見の一致をみたという点で、一つの進歩を劃するものと評価できる。今後はこうした大事な萌芽を育成することによって、ますます相互協力の場を拡げることが望まれる。

かくして内外の諸要因によって、なお波乱をつづけるアジア諸国について、示唆的と思われる次

注(1) U.N., Economic Survey of Asia and the Far East, 1968, p. 107.

の言葉を引用しておきたい。

「しかしアジアの波乱は、中ソの対決が両国間の長期にわたる固有の諸矛盾に根ざしているのと同様に、各地域、各国内における紛争はそれぞれの国際的な影響と同時に、各国固有の社会的、経済的、政治的構造のなかから生み出されてきているものであって、それらは米・中・ソといった大国の思惑がどうであれ、それ自身の独自の発展のなかで何らかの結着を見出さずにはおかないものである。とくにアメリカの軍事力がアジアから後退しはじめ、中国もまたソ連との対決に全力を投入せねばならないという状況下においては、アジアの各国は、それぞれ行く先を自分自身の意志で決めうる、より大きな機会を与えられているといえよう。^(注2)」

換言すれば、1970年代における「第2次国連開発の10年」を「アジア開発の10年」として生かすためには、この機会を捉えて、前述の自助努力と相互協力の拡充を根幹としながら、全アジアの安定と発展に向って、アジア諸国が歩を揃えて踏み出すことが肝腎なのである。

四

このようなアジアの新情勢の展開に当面して、わが国もまたそのアジア政策、とくに対東南アジア経済協力政策の志向について、十分な再吟味の態度を以て臨むことが必要であろう。

ことに引続いて1969年も世界の自由諸国中第2位の国民総生産(1人当たり15—6位)を挙げた実績により、日本は先・後進国の双方から従来の経済進出活動について、「エコノミック・アニマル」との批判を浴び、またとりわけアジアの発展途上諸国からは、強い援助拡大の要請をうけている。

日本が真に「経済大国」としての実質を備えているか否かの議論は、ここでは措くとして、少くとも1960年代における経済高成長の持続が、日本の経済力の充実をもたらしたことは自明である。それは必然的に国際政治の舞台や世界経済の場において、日本の発言権の拡大を伴ったことも否めない。

しかしここで充分戒心しなくてはならないことは、徒らな「大国意識」を誇ったり、ことに過剰な「先進国意識」によって、東南アジア諸国を蔑視したりすることである。それだけでなく、日本経済の異常な発展に関しいくつかの欧米先進国は、これを嫉視しているし、また東南アジアの発展途上諸国のなかには、警戒心を強めている国もある。

わが国としては、世界における日本の立場の上昇や権限の拡大に喜ぶよりも、新興の先進国としての謙虚な態度を以て責任の重大化を認識することが必要である。

ことに資源貧困、高率の貿易依存度というわが国経済の特殊性を考慮すると、実は日本にとっても今後ますます自助努力と相互協力の拡充は、不可欠の課題と目される。そして日本のアジア政策

注(2) アジア経済研究所刊「アジア動向年報」(1970)11頁。

も、対東南アジア経済協力政策も、この認識を基礎として再検討されなければならない。加うるにわが国をとりまく国際環境は、東南アジア諸国に劣らず、既掲の三大国の利害錯綜の渦中にあるとみられる。

そこでまず広義の対外政策として、アジア地域において、長期的観点からこれら三大国の政策との調整を念願としなければならない。そして可能な範囲において、より自主的立場の確立に向って、徐々に努力を重ねていく必要がある。

このことは、これまで極めて友好的な関係にあったアメリカと袂を分つことではない。アメリカとの間では、一方において友好関係の保持を図りながら、そしてこれまでのアメリカの好意や援護には、十分に感謝の意を表しながらも、今後はいっそうより主体的かつ弾力的にアメリカに対応していくことが望まれる。

かくしてアジア地域において、従来のアメリカの役割を肩代りするという方向ではなく、アメリカと緊密な連絡をとりながらも、アジアの先進国として、責任ある行動をとり、かつ義務を履行していくという心構えが肝要である。

このような立場から、ソ連との間では、北方領土問題や漁業問題についての交渉を進める傍ら、主として貿易・経済関係の拡大に向って、いっそう積極的に話し合いを進めて然るべきであろう。例えばシベリア開発への協力、そしてわが国にとっての北方貿易の増強については、多分にその可能性が見出される筈である。

中共との間においては、さき頃の日中覚書貿易の難航や周四原則の提示に示されるように、近い将来における日中関係の急速な打開は、おそらく困難であろう。

しかし共にアジアの国として、将来の発展性を保持するという共通の立場からみて、台湾問題のごとき政治問題は、一応将来における国際政治の舞台での解決に譲り、より現実的な視野から、双方にとって利益となる範囲において、漸進的に経済交流の増大を期することが賢明と思われる。中共の経済建設の促進にとって日本のもつ高度の技術や重機械の輸入は、有効であると考えられるし、日本にとって広大な中国大陸市場は、軽視できない存在である。

最近の動静からみて、この両国間ないし両国民の間には、あまりにも大きな誤解が横たわっているように思われる。そこでまずこの障害を除去する意味で、さしあたっては人的・文化的交流の拡大を図り、これを通じて相互理解の前進を期することが重要であろう。

だがいづれにしても、これらの諸方策の適用は、相手のある問題であり、日本としては常に独善に陥ることを戒め、これら三大国との折衝においては、長期的にかつ柔軟性をもって対処する用意がなくてはならない。

同じ態度がまたその他の東南アジア諸国との接触においても要望される。すでに触れたごとく、これらの国々の多くは、一面において、日本からの援助の拡大、援助条件の緩和を強く要請しつつ、

他面において最近の日本経済の高成長に恐怖感を強め、日本の経済進出活動に対し、異常なまでに警戒の念を抱いている。5月22日—25日、ジョグジャカルタで開催された第五回東南アジア開発関係会議で愛知外相が言明した「日本は1975年までに国民総生産1%の援助費支出の目標達成に努める」との態度は、一面では高い評価をうけたが、他面ではこのような量的増大よりも質的緩和（援助条件の緩和）を重視すべきとの批判も聞かれた。

愛知演説はそのなかで、もちろん「東南アジア諸国の自助努力と相互協力の強化の必要性」について強調し、とくに「被援助国の援助受入れ体制および受入れ能力の整備・充実の重要性」についても言及している。

しかしこうした一般原則論を離れて、実際には被援助国の経済発展段階の差違やそれぞれの特殊事情に応じて、肌理の細かい援助方式の適用が肝要である。そして全般的には、相手国の不必要な警戒心を和らげる意味でも、二国間方式よりも多国間方式をとることが望ましい。

この観点からすると、例えば援助供与の執行機関としては、ADBの機能の拡充と活用が考慮されうるし、また援助受入れの機関としてはASEANの育成・拡大とその組織化が考えられてよい。つまり先進諸国とアジア発展途上諸国との間の経済・技術協力のルートの上に、いわば二つのチェック・ポイントないしはクッションを設定することによって、一つには一国による他国の経済的支配の危険を阻止し、二つにはアジア諸国の自主性の尊重と自助能力の涵養を図ることが適切といえる。

この開発関係会議と前後して、ジャカルタではカンボジア問題をめぐるアジア会議、京都では第三回太平洋経済委員会総会が開かれ、日本は相当のリーダーシップを発揮したと伝えられる。前者は明らかに政治色の濃い会議であり、後者はアジアを対象とする先進国間の会議であるといえる。それらがアジア地域の政治的安定と経済的発展に資するものである限り、この種の国際会議における討議や協議は排斥されるべきではない。

しかしあらゆる場合に、日本として今後のアジア政策、そして対東南アジア経済協力政策の検討ならびに実施に際して、心すべきは政治大国としての意識を慎むことであろう。この地域における日本の政治的役割は、真の経済協力の実績の積み上げの後に、外部からの声望に^{おのづか}応えて、自から芽生えてくるものでなければならない。それまでは、すでに一言したごとく、日本自からも自助努力を^{みづか}励行し、経済高成長のひずみを是正して、経済力の充実を図り、対外的には相互協力の精神に則して、アジア地域を主たる対象として、応分の責任と寄与を分担するという謙虚にして質実な態度の保持こそ望まれるに外ならない。

利潤率と市場構造諸要因⁽¹⁾

——日米に関する実証研究——

植 草 益

は し が き
I 従来の研究
II 研究の方法
III 研究対象産業
IV 結果の分析
結 論

は し が き

自由競争が支配的な経済段階では利潤率の低い部門から高い部門へのたえざる資本の流入によってすべての産業諸部門の利潤率は均等化する傾向がある。これに反して少数巨大企業はその市場のほとんどを支配し、部門外からの競争を制限している寡占産業が支配的な現代資本主義経済では、産業諸部門間の利潤率は階層化する傾向がある。この利潤率階層化は、伝統的な価格理論や現行の産業組織論によれば、次のように説明されている。すなわち、高度な売手集中度、参入障壁、製品差別をもつ寡占産業の少数巨大企業は、彼等の総利潤^{ポイント・プロフィット}を極大化するように暗黙ないし明白な共謀行動（寡占的相互依存行動）をとりうるから、参入条件や需要条件を考慮した範囲での最も高率の超過利潤を取得しうる。これに反して低度な売手集中度、参入障壁、製品差別しかもたない寡占産業や多数の小企業が競争している原子競争産業の諸企業は部門内および部門外からの競争を制限しえないので、有効な共謀行動をとりにくく、したがって超過利潤をほとんど取得しえない。それゆえ、一般的に高度な寡占産業から低度な寡占産業、さらには競争的産業まで利潤率は階層化する傾

注(1) 本研究は、福沢諭吉記念学振興基金によるハーバート大学への留学を契機にして書かれたものである。この研究は、ハーバート大学、R. E. ケイツ教授、G. イーズ助教授の多大な助言に負うているばかりでなく、留学二年目に資金的援助を得たイリノイ大学のR. アーノルド教授、H. サイモンズ教授にも貴重な助言を得ている。また電子計算機利用にあたってはイリノイ大学労使関係研究所、同経済学部の資金援助によっており、さらに帰国後には経済企画庁物価政策課の資金援助によっている。また帰国後発表において慶應大学の伊東信吉教授をはじめとする工業経済論グループ、正田彬教授をはじめとする独禁政策グループ、辻村江太郎教授をはじめとする統計グループの方々の貴重な助言を得た。ここにこれを記し、深く謝意を表す次第です。なお本稿研究の最終責任はすべて筆者にあることを記します。